



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社ツカモトコーポレーション 上場取引所 東
コード番号 8025 URL <https://www.tsukamoto.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名） 百瀬 二郎
問合せ先責任者（役職名）取締役コーポレート本部副本部長（氏名） 角田 英二（TEL）03-3279-1330
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	4,245	△15.7	△253	—	△181	—	△121	—
2024年3月期中間期	5,037	△27.4	△146	—	△64	—	△39	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △475百万円（—%） 2024年3月期中間期 924百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△30.22	—
2024年3月期中間期	△9.92	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	26,776	13,129	49.0
2024年3月期	28,175	13,726	48.7

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 13,129百万円 2024年3月期 13,726百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	30.00	30.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	2.1	0	—	100	73.9	150	△14.2	37.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. (4) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	4,069,747株	2024年3月期	4,069,747株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	34,268株	2024年3月期	33,910株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	4,035,636株	2024年3月期中間期	4,026,453株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、国内需要がプラスに転じたことで、雇用環境が改善し、賃上げ率も上昇したことにより景気は緩やかな回復基調となりました。一方、物価高への懸念、大雨による水害などで災害への不安感が高まったこともあり、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような環境下において当社グループは、調達コストや販売価格の見直しによる売上総利益率の改善、販売費及び一般管理費における経費の削減に努めました。新規案件、OEM受注の減少、テレビ等の通信販売の不振が大きく影響し減収となりました。

厳しい経営環境下ではありますが、当社グループにおきましては、2022-2024年度を計画期間とする中期経営計画に基づき、引き続きコア事業の強靱化と新規事業開発の促進を行うとともに、消費者へのダイレクト提案やコスト削減による効率経営の実践と経営資源の有効活用による生産性の向上に注力してまいります。培った商人魂とフロンティア精神のもと、モノを製造するだけではなく、そこから生まれるサービスをどう広げられるかを追求し、伝統の継承とともに改革を実行することで、企業価値の向上に努めてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高は4,245百万円(前年同期比15.7%減)、営業損失は253百万円(前年同期は営業損失146百万円)、経常損失は181百万円(前年同期は経常損失64百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失は121百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失39百万円)となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

なお、当中間連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しており、前中間連結会計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。詳細は、2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)Ⅱ当中間連結会計期間「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

<和装事業>

ツカモト市田株式会社における和装事業につきましては、催事ビジネスが前年並みに推移し、和装関連製品も現物販売が好調に推移したため増収となり損益は改善しました。

以上の結果、当事業分野の売上高は465百万円(前年同期比6.1%増)、セグメント損失(営業損失)は84百万円(前年同期はセグメント損失106百万円)となりました。

<洋装事業>

アパレル事業につきましては、メンズ事業におけるGMS向け商品の販売が減少し減収となりました。

ユニフォーム事業につきましては、ユニフォーム商品の新規案件が減少し減収となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は1,795百万円(前年同期比19.5%減)、セグメント損失(営業損失)は84百万円(前年同期はセグメント損失70百万円)となりました。

<ホームファニッシング事業>

ホームファニッシング事業につきましては、OEM受注が減少したことにより減収となり営業損失の計上となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は209百万円(前年同期比57.9%減)、セグメント損失(営業損失)は54百万円(前年同期はセグメント利益44百万円)となりました。

<健康・生活事業>

健康・生活事業につきましては、GMSや家電量販店での販売は好調に推移しましたが、テレビ等の通信販売の不振の影響が大きく、減収となり損失が拡大しました。

以上の結果、当事業分野の売上高は1,283百万円(前年同期比7.9%減)、セグメント損失(営業損失)は176百万円(前年同期はセグメント損失144百万円)となりました。

<建物の賃貸業>

建物の賃貸業につきましては、新たにテナントの入居があり、賃貸収入が増加したため増収増益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は546百万円(前年同期比3.4%増)、セグメント利益(営業利益)は303百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産の部は、流動資産における受取手形及び売掛金が529百万円減少したこと、投資その他の資産における投資有価証券が時価の下落により448百万円減少したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ1,399百万円減少し26,776百万円となりました。

負債の部は、流動負債における支払手形及び買掛金が331百万円、電子記録債務が329百万円減少したこと、投資有価証券の時価の下落により繰延税金負債が138百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ803百万円減少し13,646百万円となりました。

純資産の部は、株主資本における利益剰余金が配当金及び親会社株主に帰属する中間純損失により242百万円減少したこと、その他の包括利益累計額におけるその他有価証券評価差額金が312百万円減少したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ596百万円減少し13,129百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、1,818百万円となり前連結会計年度末から856百万円の減少(前年同期は71百万円の増加)となりました。この主な要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は771百万円(前年同期は212百万円の増加)となりました。これは棚卸資産が増加し、仕入債務が減少したこと等が主な要因であります。この結果、前年同期と比べて983百万円の支出の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は24百万円(前年同期は7百万円の減少)となりました。これは、前連結会計年度に実施した投資有価証券の売却による収入等が一部当連結会計年度となった事が主な要因であります。この結果、前年同期と比べて32百万円の収入の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は109百万円(前年同期は134百万円の減少)となりました。これは配当金の支払が主な要因であります。この結果、前年同期と比べて24百万円の支出の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想としましては、現段階で2024年5月15日発表の連結業績予想の修正は行っておりません。ただし、通期の業績見込みにつきまして見直しが必要と判断した場合には、直ちに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,685,275	1,828,572
受取手形及び売掛金	1,674,291	1,144,501
電子記録債権	135,850	64,304
棚卸資産	1,738,096	2,059,285
その他	617,768	780,271
貸倒引当金	△2,286	△1,966
流動資産合計	6,848,997	5,874,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,990,127	1,959,110
土地	10,562,576	10,562,576
その他(純額)	100,548	101,703
有形固定資産合計	12,653,252	12,623,391
無形固定資産		
その他	61,555	85,837
無形固定資産合計	61,555	85,837
投資その他の資産		
投資有価証券	6,824,264	6,375,752
出資金	800,115	800,120
退職給付に係る資産	880,774	897,128
その他	241,547	255,254
貸倒引当金	△134,849	△136,233
投資その他の資産合計	8,611,851	8,192,021
固定資産合計	21,326,659	20,901,249
資産合計	28,175,657	26,776,219
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,022,965	691,380
電子記録債務	991,481	661,868
短期借入金	4,924,958	4,955,768
1年内返済予定の長期借入金	850,000	950,000
未払法人税等	52,305	31,420
未払消費税等	18,791	1,172
契約負債	10,589	10,514
その他	382,316	383,513
流動負債合計	8,253,408	7,685,639
固定負債		
長期借入金	2,220,184	2,113,257
繰延税金負債	2,992,398	2,854,106
再評価に係る繰延税金負債	12,660	12,660
退職給付に係る負債	202,515	207,304
資産除去債務	3,032	3,032
その他	765,069	770,255
固定負債合計	6,195,861	5,960,618
負債合計	14,449,269	13,646,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829,844	2,829,844
資本剰余金	713,177	713,177
利益剰余金	6,864,135	6,621,270
自己株式	△40,802	△41,238
株主資本合計	10,366,355	10,123,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,070,312	2,758,152
繰延ヘッジ損益	△3,257	△11,719
土地再評価差額金	9,152	9,152
退職給付に係る調整累計額	283,824	251,322
その他の包括利益累計額合計	3,360,032	3,006,907
純資産合計	13,726,387	13,129,962
負債純資産合計	28,175,657	26,776,219

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	5,037,748	4,245,615
売上原価	3,541,965	2,946,213
売上総利益	1,495,782	1,299,401
販売費及び一般管理費	1,641,915	1,553,221
営業損失(△)	△146,133	△253,820
営業外収益		
受取利息	1,505	1,590
受取配当金	112,356	124,914
投資有価証券売却益	9,072	—
保険配当金	5,582	5,092
その他	7,246	2,793
営業外収益合計	135,763	134,391
営業外費用		
支払利息	43,378	53,538
手形売却損	1,002	703
為替差損	6,190	4,084
その他	3,906	3,606
営業外費用合計	54,477	61,933
経常損失(△)	△64,847	△181,361
税金等調整前中間純損失(△)	△64,847	△181,361
法人税、住民税及び事業税	△24,887	△59,412
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	△24,887	△59,412
中間純損失(△)	△39,959	△121,949
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△39,959	△121,949
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	986,427	△312,159
繰延ヘッジ損益	△11,307	△8,461
退職給付に係る調整額	△11,090	△32,502
その他の包括利益合計	964,029	△353,124
中間包括利益	924,070	△475,073
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	924,070	△475,073
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△64,847	△181,361
減価償却費	68,302	49,644
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△609	1,064
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△25,347	△44,067
受取利息及び受取配当金	△113,965	△126,504
支払利息	43,378	53,538
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,072	—
売上債権の増減額(△は増加)	347,989	615,544
棚卸資産の増減額(△は増加)	△72,521	△321,188
仕入債務の増減額(△は減少)	△68,508	△693,205
為替差損益(△は益)	△1,150	—
固定資産売却益	△793	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,384	△17,618
その他	45,615	△159,177
小計	138,084	△823,333
利息及び配当金の受取額	101,863	116,811
利息の支払額	△43,405	△57,051
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	15,654	△8,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,197	△771,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,465	△21,030
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,689	—
投資有価証券の取得による支出	△912	△1,067
投資有価証券の売却による収入	10,380	58,779
その他の支出	△47,110	△61,152
その他の収入	37,721	48,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,697	24,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	656,303	765,970
短期借入金の返済による支出	△653,464	△742,086
リース債務の返済による支出	△17,776	△12,166
自己株式の取得による支出	△435	△436
配当金の支払額	△118,971	△120,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,344	△109,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,150	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	71,305	△856,702
現金及び現金同等物の期首残高	2,159,450	2,675,275
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,230,755	1,818,572

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	和装事業	洋装事業	ホームファニ シング事業	健康・生活 事業	建物の 賃貸業	計		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	436,478	2,230,876	483,336	1,391,919	487,460	5,030,072	7,675	5,037,748
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,055	161	13,882	2,039	40,718	58,857	—	58,857
計	438,534	2,231,037	497,219	1,393,958	528,179	5,088,929	7,675	5,096,605
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△106,356	△70,861	44,879	△144,111	286,516	10,067	△27,810	△17,743

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	10,067
「その他」の区分の損失(△)	△27,810
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△128,389
中間連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△146,133

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	和装事業	洋装事業	ホームファニ シング事業	健康・生活 事業	建物の 賃貸業	計		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	465,061	1,795,196	195,816	1,283,383	504,140	4,243,597	2,017	4,245,615
セグメント間の 内部売上高又は振替高	297	4	13,440	161	42,002	55,905	—	55,905
計	465,358	1,795,200	209,256	1,283,544	546,142	4,299,502	2,017	4,301,520
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△84,767	△84,287	△54,167	△176,251	303,527	△95,946	△25,630	△121,576

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	△95,946
「その他」の区分の損失(△)	△25,630
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△132,243
中間連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△253,820

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末まで「その他」に分類していた新規事業のうち、ツカモトウェルネス(株)が行うサウナ及びサウナグッズ関連事業を「健康・生活事業」に変更しております。また、同様に「その他」に分類していた新規事業のうち、和装関連事業を「和装事業」に変更しております。

この変更は、当連結会計年度に量的重要性が増すことが予測され、管理体制の見直しを行った結果、上記のセグメントへの変更が合理的であると判断したことによるものであります。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に組替えて記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。